

## 笛吹市役所夜間常駐警備業務委託(債務)仕様書

令和8年2月

笛 吹 市

# 笛吹市役所夜間常駐警備業務委託(債務)

## 仕様書

### 1 業務名

笛吹市役所夜間常駐警備業務委託(債務)

### 2 業務場所

- (1) 市民窓口館 (所在地：山梨県笛吹市石和町市部 809 番地 1)
- (2) 本館 (所在地：山梨県笛吹市石和町市部 777 番地)
- (3) 保健福祉館 (所在地：山梨県笛吹市石和町市部 800 番地)

### 3 業務委託期間

令和 8 年 4 月 1 日～令和 11 年 3 月 31 日 (1096 日間)

※業務委託期間とは、実際に対象庁舎の警備を行う期間を指す。

### 4 契約期間

契約日～令和 11 年 3 月 31 日

※受注者は、業務委託期間の初日までに、発注者との協議を行うとともに委託業務の準備を行わなければならない。

※契約締結日から業務期間開始前の準備期間中は、役務の提供を受けないため、この間の費用支払いは生じない。

### 5 業務内容

#### (1) 警備の種類及び人数

人的警備 2 人 (A 勤務 1 人、B 勤務 1 人)

#### (2) 業務日及び時間

##### ア A 勤務

- (ア) 業務日 毎日
- (イ) 時間 17 時 15 分から翌 8 時 30 分 (実働 15 時間 15 分)

##### イ B 勤務

- (ア) 業務日 毎日
- (イ) 時間 17 時 15 分から 22 時 30 分 (実働 5 時間 15 分)

#### (3) 業務内容

- ア 庁舎内外の警備及び電気、ガス、水道等の設備点検
- イ 庁舎の巡視、各階非常出口及び事務室・会議室の窓の施錠確認 (時間内に 3 回)
- ウ 市民窓口館の当直室において入退室者の監視
- エ 市民窓口館の正面玄関、1 階職員通用口の開閉
- オ 市民窓口館の夜間警備システム (セコム) の設定・解除
- カ 庁舎の鍵の保管
- キ 国旗及び市旗の掲揚・降納
- ク 郵便、小包等の受領
- ケ 戸籍届出の仮受付

- コ 市役所開庁時間外の間合せ電話及び来庁者の対応
- サ 緊急対応を要する案件についての関係課職員への連絡
- シ 火災災害発生時の間合せ対応
- ス 水道トラブル発生時の間合せ対応
- セ 消防無線による消防署との定時試験の交信（20 時）
- ソ 当直室の清掃
- タ 当直日誌の記載
- チ 総務課長又は日直者との引継ぎ
- ツ その他総務課長の指示事項の処理

## 6 経費負担

- (1) 発注者負担 委託業務上に要する庁舎内の電気、ガス、電話代及び事務用品
- (2) 発注者貸与品 宿直室及びコタツ等の宿直室備品
- (3) 受注者負担 警備員の制服等着用品、福利厚生及び業務上災害補償
- (4) 上記以外は、発注者と協議の上、定める。

## 7 支払方法

発注者は、契約金額の 36 分の 1 の額（円未満切捨て、端数は 36 回目で調整）を、業務委託期間の暦月を単位とし、受注者からの適正な請求があった日から 30 日以内に支払う。

## 8 履行上の注意

- (1) 受注者は、当該業務の適正かつ円滑な遂行のため、頻繁な人員の交代は認めない。
- (2) 警備員の教育研修に必要な標準作業書を常備し、定期的に反復、継続した教育を行い、警備員の資質及び技術向上に努めなければならない。
- (3) 広域災害を含む不測の事態等においても、業務が遂行できるよう体制を構築しなければならない。
- (4) 警備員の健康などの衛生管理について十分に配慮し、業務に従事する上で不適格者が業務に就くことがないようにしなければならない。

## 9 守秘義務

警備員は、業務上知り得た情報を第三者に漏らしてはならない。これは、警備員が退職又は人事異動等により当該業務に従事しなくなった後においても、同様とする。

## 10 提出書類等

受注者は、当該業務の契約後、警備員に関する次の書類を発注者に速やかに提出し、発注者の承認を得なければならない。

- (1) 警備員名簿  
提出後に警備員に変更があった場合も、変更者の個票を添えて、速やかに提出すること。
- (2) 個票  
氏名、生年月日、住所、経歴及び取得資格を記載し写真を添付したもの。
- (3) 緊急非常連絡体制表  
当該業務の契約後、速やかに提出すること。変更があった場合も同様とする。
- (4) 警備員勤務予定表（暦月単位）  
初回の提出後も、毎月末に翌月の警備員勤務予定表を提出すること。

## 11 条件

- (1) 警備業法（昭和 47 年法律第 117 号）第 4 条の規定に基づき、山梨県公安委員会から警備業者として認定された者又は同法第 9 条の規定に定める届出書を山梨県公安委員会に提出しているもののうち、同法第 22 条第 2 項に基づく 1 号警備業務の警備員指導教育責任者資格証の交付を受けた者を正規雇用している者であること。
- (2) 過去 5 年間に於いて、30 名以上の社員（社会保険に加入している者）を通年で雇用した実績が 1 年以上ある者であること。

## 12 その他

この契約は債務負担行為に係る契約である。契約期間中の労務費の転嫁については、必要に応じて協議の場を設けることができる。

上記項目以外の内容については、発注者と協議の上、決定する。